

1. 設立の目的と事業方針

[目 的]

地域の保健衛生の向上と環境保全を推進するための科学的・技術的中核機関として、平成14年4月1日、従来の衛生研究所と環境科学センターを統合、再編し、新たに衛生環境研究センターとして発足した。

[事業方針]

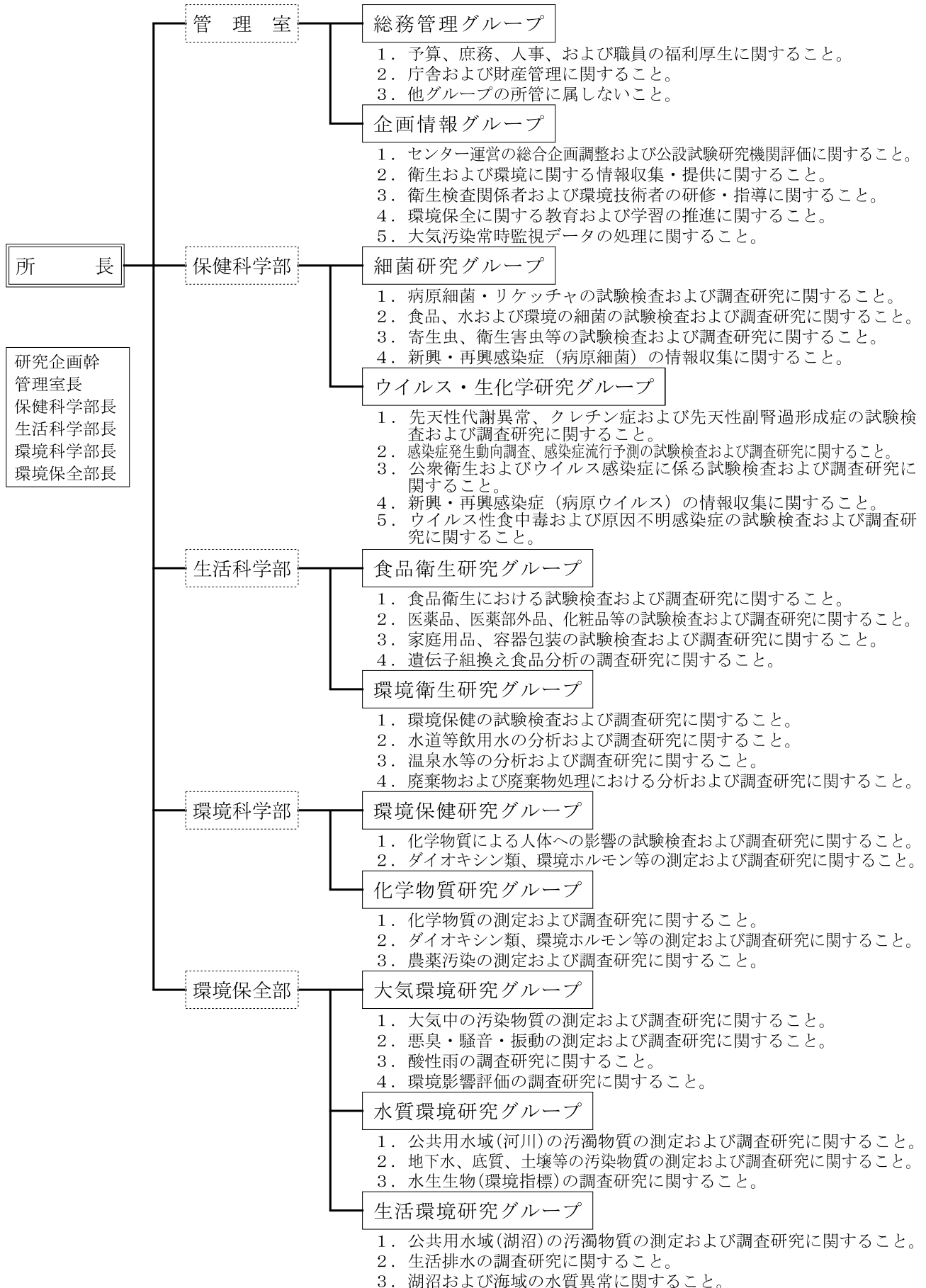
- ①衛生および環境に係る調査研究に関すること。
- ②衛生および環境に係る試験、検査および測定に関すること。
- ③衛生および環境に係る研修、指導および学習に関すること。
- ④衛生および環境に係る情報の収集、解析および提供に関すること。

また、健康福祉センターをはじめ行政機関や他の研究機関、医療機関との緊密な連携のもと、地域における課題の発掘とその解決に向けた取り組みを積極的に進めていく。

2. 沿 革

昭和24年11月	福井市志比口町に「福井県衛生研究所」を設置し、庶務、細菌病理検査、理化学試験の3係で業務開始。
昭和38年7月	機構改革により、庶務、病理細菌、理化学、公害衛生の4課制に拡充強化。
昭和41年8月	福井市町屋町に新築、移転。
昭和45年10月	衛生研究所内に「福井県公害センター」を設置し、調整指導、調査研究の2課で業務開始。
昭和47年11月	福井市原目町に新築、移転。
昭和48年4月	機構改革により、「衛生研究所」を総務、微生物、理化学、放射能、環境医学の5課制に、「公害センター」を調整指導、大気、水質の3課制に拡充強化。
昭和55年4月	機構改革により、「公害センター」を総務、大気、水質、環境監視の4課制に拡充強化。
平成3年5月	機構改革により、「公害センター」を「福井県環境センター」に名称変更し、総務、大気、水質、生活環境、環境情報の5課制に拡充強化。
平成7年5月	機構改革により、「環境センター」を「福井県環境科学センター」に名称変更し、管理室、大気科学部（2班）、水質科学部（3班）の1室2部、5班制とし「衛生研究所」を管理、保健情報（3班）、生活科学（2班）の1室2部、5班制に拡充強化。 放射能課を分離し、新たに「福井県原子力環境監視センター」を設置
平成9年4月	機構改革により、班制をグループ制に変更。
平成14年4月	機構改革により、「衛生研究所」と「環境科学センター」を統合し、「福井県衛生環境研究センター」を設置し、管理室（2G）、保健科学部（2G）、生活科学部（2G）、環境科学部（2G）、環境保全部（3G）の1室4部11グループ制に拡充強化。
平成15年6月	機構改革により、保健科学部病態研究グループを廃止、細菌・ウイルス研究グループを細菌研究グループとウイルス・生化学研究グループに分割

3. 組織および事務分掌



4. 主な事業の一覧

		調査研究、試験検査等（担当部、グループ名）
すこやかな生活と快適環境の創造をめざす	活力とやすらぎのある県民生活の実現	感染症予防および疾病予防のための調査研究の推進
		・感染症予防事業（保健科学部） ・特定流行性疾患調査事業（ウイルス・生化学研究G） ・出生児の保護および養育医療事業（ウイルス・生化学研究G） ・感染症発生動向調査事業（企画情報G、ウイルス・生化学研究G） ・感染性下痢症に関する研究（保健科学部） ・東アジアにおける新興再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明（細菌研究G） ・県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究（ウイルス・生化学研究G）
		公衆衛生情報および環境情報の収集、解析、提供
		・環境情報総合処理システム事業（企画情報G） ・情報拠点整備（企画情報G） ・公衆衛生情報関連事業（企画情報G） ・生活環境と人の健康に関するプロジェクト調査研究(抗酸化因子と癌リスク)（保健科学部） ・ブロードバンド時代の環境情報に関する研究（企画情報G） ・大気汚染濃度分布の解析に関する研究（企画情報G）
		生活環境（衣・食・住）の安全性確保対策のための調査研究の推進
		・食品衛生対策事業(収去検査・食中毒検査)（食品衛生研究G・保健科学部） ・医薬品監視事業（食品衛生研究G） ・家庭用品監視事業（食品衛生研究G） ・器具●容器包装規格試験（食品衛生研究G） ・公衆浴場等のレジオネラ属菌調査（細菌研究G） ・水道施設監視指導事業(環境衛生研究G・細菌研究G) ・飲料水の安全性に関する研究（環境衛生研究G） ・ゴルフ場使用農薬に係る飲用水源水質検査（化学物質研究G） ・化学物質環境対策推進事業(母乳食品)（環境科学部） ・化学物質の人体影響の研究（環境保健研究G） ・遺伝子組換え食品の分析に関する研究（食品衛生研究G） ・食品の残留農薬分析に関する研究（食品衛生研究G） ・福井県特産品（キノコ）の生理活性成分等に関する研究（食品衛生研究G）
		衛生に関する試験検査（管理運営試験検査）
		・一般依頼検査(飲料水、廃棄物、温泉、下水、浴槽水)（環境衛生研究G・細菌研究G） ・食品●医薬品・家庭用品試験、栄養分析（食品衛生研究G・細菌研究G） ・その他試験(試験検査等手数料徴収条例による)
		地域保健関係者に対する専門的、技術的研修指導
		・市町村担当職員技術研修会（企画情報G） ・疫学統計実務研修（企画情報G） ・細菌検査技術研修（細菌研究G） ・大学生等研修（企画情報G、他各G）
	豊かで美しいふるさと福井の環境の保全と創造	大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、悪臭対策（監視、規制、指導）
		・テレメータ常時監視事業（企画情報G） ・大気環境測定車運行事業（企画情報G） ・公共用水域常時監視調査事業（水質環境研究G、生活環境研究G、細菌研究G、化学物質研究G） ・公共用水域補完調査(ゴルフ場農薬)（化学物質研究G） ・地下水水質監視調査事業（水質環境研究G） ・酸性雨監視調査事業（大気環境研究G） ・酸性雨モニタリング(陸水)調査（水質環境研究G、生活環境研究G） ・水質異常調査(へい死魚)（水質環境研究G、生活環境研究G、化学物質研究G） ・発生源指導監視事業（大気環境研究G） ・工場排水取締り強化事業（水質環境研究G、生活環境研究G） ・環境影響審査事業（大気環境研究G） ・騒音・振動防止対策事業（大気環境研究G） ・悪臭防止対策事業（大気環境研究G） ・河川水質浄化研究事業（水質環境研究G） ・酸性成分の乾性沈着および湿性沈着の空間分布把握に関する研究（大気環境研究G） ・酸性雨による陸水への影響に関する研究（水質環境研究G）
		ダイオキシン類、環境ホルモン、有害大気汚染物質等の調査研究の推進、発生源情報の把握
		・廃棄物処理対策事業（環境衛生研究G） ・産業廃棄物最終処分場周辺水調査（環境衛生研究G、細菌研究G） ・有害大気汚染物質監視事業（大気環境研究G） ・化学物質環境対策推進事業（環境科学部） ・化学物質環境汚染実態調査（環境科学部）
		事業者、民間分析機関が行う環境保全活動に対する支援、助言、指導
		・環境保全技術研修会（大気環境研究G、水質環境研究G、環境衛生研究G） ・環境教室（企画情報G、大気環境研究G、水質環境研究G、生活環境研究G） ・大学生等研修（企画情報G、他各G）
		富栄養化防止等の調査研究の推進
		・アオコ対策技術研究（生活環境研究G） ・シジミ資源増大事業（生活環境研究G） ・底泥からの窒素・リンの溶出メカニズムの解明（生活環境研究G）

5. 事務事業の概要（一般会計）

予 算 元	予算科目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 15 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
原子力安全 対 策 課	計画調査費			千円 7,485		
		放射線監視 事	原子力環境監視セン ター福井分析管理室 の維持管理を行う。	7,485	国庫10/10	原子力環境監視センター福井分析管理室の 維持管理
健康増進課	公 衆 衛 生 費 総 務 費			6,236		
		出生児の保護 および養育 医 療 事 業	福井県保健医療計画 の施策に沿い、乳幼 児の先天性疾患の早 期発見のための検査 を行う。	6,236	国 庫 1/3 一 般 2/3	1 先天性代謝異常症検査 1 次検査 1,769検体 2 次検査 33検体 2 クレチン症(先天性甲状腺機能低下症)検査 1 次検査 1,769検体 2 次検査 35検体 3 先天性副腎過形成症検査 1 次検査 1,769検体 2 次検査 31検体 4 神経芽細胞腫検査 1 次検査 5,117検体 2 次検査 454検体
健康増進課	予 防 費			14,720		
		感 染 症 予 防 事	伝染病発生を防止す る。	9,505	国 庫 1/2 一 般 1/2	1 病原菌分離同定 302検体 2 H I V抗体検査 215検体 3 原因不明感染症検査 21検体 4 SARSコロナウイルス検査体制整備
		感 染 症 流 行 予 測 調 査 事 業	予防接種事業の効果 的な運用	403	国庫10/10	百日咳・ジフテリア検査
		特 定 流 行 性 疾 患 調 査 事 業	最近問題となってい る感染症の流行状況 を調査する。	4,812	国 庫 1/2 一 般 1/2	感染症サーベイランス ①ウイルス分離等 352検体 ②インフルエンザ血清抗体測定 345検体 ③感染症情報システム
地 域 福 祉 課	衛環研究セン ター 費			85,367		
		管理運営試験 検 査 事 業	一般および医療機関 等からの依頼による 衛生試験検査の実施 ならびに庁舎の維持 管理を行う。	81,581	手 数 料 諸 収 入 一 般	1 試験検査実績 食品類試験 4検体 水質試験・温泉 15検体 血液無菌試験 30検体 腸内細菌検査 9検体 計 58検体 2 庁舎の維持管理 3 調査研究等評価事業 4 技術研修会の開催 ①環境保全技術研修会（外部講師） 「廃棄物埋立地の安全化とその指標につ いて」 開催期日 15年10月28日 会場 福井県中小企業産業大学校 参加者数 80名 ②感染症基礎技術研修会（内部講師） 「検体の採取と搬送時の留意事項」 開催期日 15年7月18日 会場 衛生環境研究センター 参加者数 20名 ③基礎技術研修会（内部講師） 環境保全業務を円滑に行うための研修 開催期日 15年8月29日 会場 衛生環境研究センター 参加者数 36名 外 2回開催
		研 究 事 業	調査研究を行う。	3,786	一 般	1 感染症調査 ①県内に流行するウイルス性胃腸炎感染 症の解明研究 ②感染症下痢症に関する研究 －感染症および環境中における志賀毒素産 生性大腸菌とサルモネラの動向調査－ ③H I Vの疫学的調査 (エイズ患者感染者のH I V継続研究) 2 福井県民における生活習慣病と生活習慣 要因との関係および予防に関する研究 3 食品中の残留農薬分析に関する研究

予 算 元	予算科目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平成 15 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
				千円		4 東アジアにおける新興・再興感染症拡散に係る媒介の動物の分布様式の解明 5 廃棄物処理施設等からの環境ホルモン(内分泌錯乱物質) 排出の現状調査 6 特別調査研究事業 (福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子に関する研究) 7 遺伝子組換え食品の分析に関する研究 8 酸性成分の乾性沈着および湿性沈着の空間分布に関する研究 9 酸性雨による陸水への影響に関する研究 10 アオコ形成藻類およびミクロシスチンの動態の解明に関する研究 11 大気汚染濃度分布の解析に関する研究 12 大気中有毒化学物質に関する研究 ー自動車排ガス中多環芳香族炭化水素等の環境への影響についてー 13 ブロードバンド時代の環境情報システムに関する研究
				7,552		
食 品 安 全 ・ 衛 生 課	食 品 衛 生 指 導 費	食品衛生対策事業	食品衛生法に基づく試験検査を行い、行政資料を得る。	7,552	一 般	1 収去試験 127検体 2 特殊検査 113検体 3 食中毒検査 309検体 4 ウイルス性食中毒検査 136検体 5 遺伝子組換え食品検査 5検体
				6,259		
食 品 安 全 ・ 衛 生 課	環 境 衛 生 指 導 費	家庭用品衛生監視指導事業	家庭用品の試買試験を行い、行政指導の資料を得る	154	一 般	家庭用品試買試験 10検体
		水道施設監視指導事業	水道原水および浄水について水質監視を行い、行政指導の資料を得る。	2,705	一 般	1 ゴルフ場使用農薬にかかる飲用水源水質検査 延 8か所 200項目 2 福井県水道水質管理計画に基づく水質検査 延 24か所 924項目 クリプトスポリジウム等検査 6検体
廃棄物対策課		産業廃棄物処理対策事業	産業廃棄物について有害物質の溶出試験を行い、行政指導の資料を得る。	3,400	一 般	産業廃棄物処理施設からの浸出液・放流水等の水質検査 101検体 2,950項目 産廃不法投棄現場の水質土壌の検査 7検体 126項目
				192,475		
環 境 政 策 課	公 害 対 策 費	環境影響評価審査事業	石炭火力発電所の稼動前後における環境の変化を樹木を指標として把握する。	380	一 般	植物環境調査 活力度調査 22地点
		環境基本計画推進事業	環境情報総合処理システムの整備を行い県民等に情報提供して環境保全の推進を図る。	1,976	一 般	データ保守管理 障害保守管理
		水 質 保 全 対 策 事 業	水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	21,918	国 庫 1/3 一 般 2/3	1 公共用水域常時監視調査 調査地点 50地点 検体数 362検体 分析項目数 4,927項目 2 公共用水質補充調査 ゴルフ場農薬調査 調査地点 15箇所 調査回数 年 2 回 排水検体数等 30検体・1,050項目 3 地下水質監視調査 ①概況調査 調査地点 48地点 検体数 93検体 分析項目等 1,065項目 ②定期モニタリング調査 調査地点 70地点 検体数 131検体 分析項目等 1,359項目

予 算 元	予算科目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 15 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
				千円		
					一 般	③汚染井戸周辺地区調査 調査地点 131地点 検体数 131検体 分析項目等 1,359項目 4 工場排水取締強化事業 事業所数 182事業所 検体数 182検体 分析項目等 1,066項目 5 公共用水域常時監視検査 大腸菌群数 30検体 6 湖沼底質改善研究事業 7 河川水質浄化研究事業
		大気汚染防止 対 策 事 業	大気汚染防止法に基づき大気汚染の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	94,558	一 般	1 大気汚染常時監視測定 ①テレメータ常時監視 観測局 46局 測定項目 310項目 ②大気環境測定車(みどり号)による大気汚染調査 調査地点 5 地点 (嶺北2, 嶺南3) ③測定機器の更新 大気汚染測定装置等 18台 ④常時監視測定局の移設 1 局 2 簡易測定法による調査 降下ばいじん量・道路ふんじん量調査 4 地点 3 煙道行政検査 事業所数 22工場 4 工場立入検査指導 燃料中の硫黄含有量調査 県下一円 127検体 5 酸性雨監視調査 ①酸性雨モニタリング調査 一雨通年調査 1 地点 ろ過式調査 3 地点 ②国設酸性雨測定所管理 日降雨調査 1 地点 環境放射線調査 1 地点 ③酸性雨降水モニタリング調査 調査湖沼 夜叉ヶ池 調査地点 1 地点 調査回数 年 4 回
		有害化学物質 環境汚染防止 対 策 事 業	ダイオキシン類や環境ホルモン等の化学物質による環境汚染状況の把握・モニタリングおよび調査研究を推進することにより県民の生活環境の保全を図る。	72,835	国 庫 1/3 一 般 2/3	1 有害大気汚染物質監視事業 ①有害大気汚染物質調査 調査地点 5 地点 分析項目数 12項目 1 地点 調査回数 年 6 ～12回 2 化学物質環境汚染実態調査 ②化学物質モニタリング調査 調査地点 1 地点 検体数 3 検体 分析項目数 33項目 3 化学物質環境対策推進事業 ①備品整備 ②調査研究
		騒音振動防止 対 策 事 業	騒音規制法、振動規制法のに基づき騒音、振動の測定および指導を実施し、生活環境を保全する。	180	一 般	騒音・振動調査 ①規制基準遵守状況調査 特定工場 14工場 ②市町村職員等技術指導 4 回
		悪臭防止対策 事 業	悪臭防止法に基づき悪臭の測定および指導を実施し、生活環境を保全する。	628	一 般	悪臭調査 ①敷地境界 機器分析法 10地点 56項目 ②市町村職員等技術指導
				46		
地域福祉課	保 健 所 費	保 健 所 強 化 対 策 事 業	保健師の研修旅費	46	一 般	地域保健情報解析研修
				772		
健康増進課	医 薬 総 務 費	医薬総務管理 費 事 業	健康福祉センターと当センターの医療従事者のB型肝炎検査を行う。	218	一 般	①HB s 抗原検査 127検体 ②HB s 抗体検査 127検体

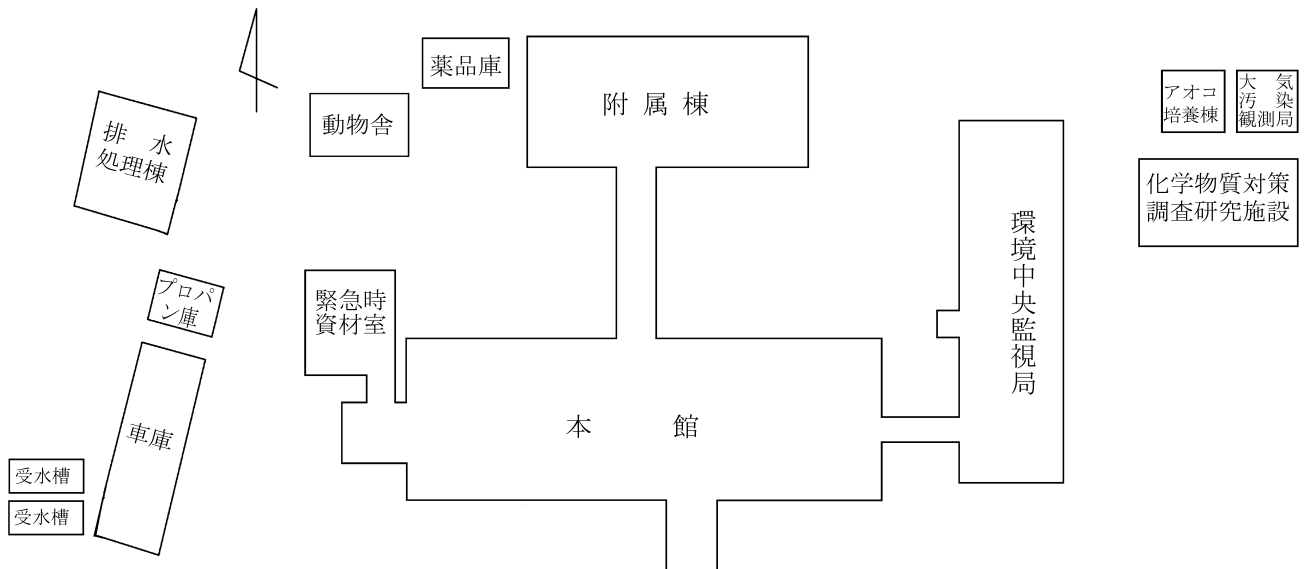
予 算 元	予算科目 (目)	事 業 名	事 業 目 的	平 成 15 年 度 実 施 事 業		
				執行額	財源内訳	事 業 実 績
地域福祉課				千円		
		職員給与費 地域福祉課		554	一 般	児童手当 共済費
医務薬務課	薬 務 費			10		
		薬事国庫委託 事 務	後発医薬品の品質を 確保する。	10	国庫10/10	医薬品溶出試験 1 検体
産業技術・ 技術振興課	中 小 企 業 振 興 費			130,965		
		技 術 開 発 事 業 費	地域の科学技術振興 に役立つ研究開発を 行う。	130,965	国庫10/10	調査研究 ①アオコ対策技術の研究 ②湖底耕転によるシジミ増大技術の確立 とそれに伴う水質、底質改善に関する 研究 ③福井県特産品（キノコ）の生理活性成 分等に関する研究 ④科学技術高度化設備整備事業 走査型電子顕微鏡 1 台 透過型電子顕微鏡 1 台
	合 計			451,887		

6. 施設と職員

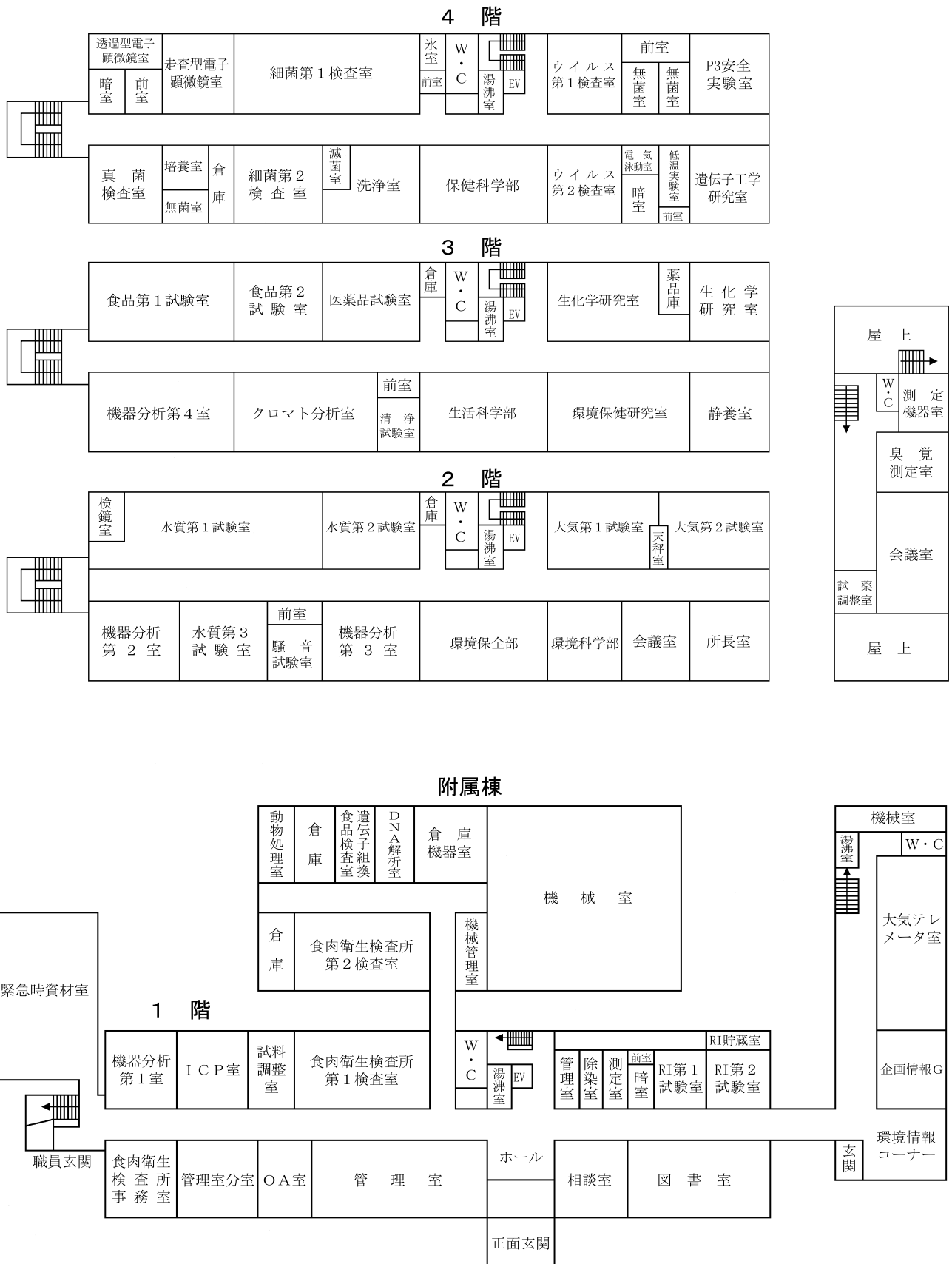
○施設の概要

・敷地面積	11,198.69m ²	・建物延べ面積	5,557.51m ²
		本館（鉄筋コンクリート4階建）	3,718.46m ²
		附属棟（鉄筋コンクリート平屋建）	472.20m ²
		環境中央監視局（鉄筋コンクリート2階建）	609.34m ²
		化学物質対策調査研究施設（鉄骨2階建）	407.71m ²
		その他（排水処理棟ほか）	349.80m ²
・建設	昭和47年10月14日（本館） 昭和49年8月23日（環境中央監視局） 昭和51年2月10日（廃水处理棟） 平成13年6月15日 （化学物質対策調査研究施設）		

全 景



○配 置 図



○職員の構成

(平成16年3月31日現在)

区 分		事 務	薬剤師	獣医師	化学系	電 気	保健師	水 産	運転手	事 務 補助員	計
所 長			1								1
研 究 企 画 幹				1							1
室 長 ・ 部 長		1	1	1	2						5
管 理 室	総 務 管 理 グ ル ー プ	5							1	2	8
	企 画 情 報 グ ル ー プ		1			3	1				5
保 健 科 学 部	細 菌 研 究 グ ル ー プ			3							3
	ウ イ ル ス ・ 生 化 学 研 究 グ ル ー プ		3								3
生 活 科 学 部	食 品 衛 生 研 究 グ ル ー プ		3								3
	環 境 衛 生 研 究 グ ル ー プ		1		2 (1)						3 (1)
環 境 科 学 部	環 境 保 健 研 究 グ ル ー プ		1		1						2
	化 学 物 質 研 究 グ ル ー プ				3						3
環 境 保 全 部	大 気 環 境 研 究 グ ル ー プ				3						3
	水 質 環 境 研 究 グ ル ー プ				3						3
	生 活 環 境 研 究 グ ル ー プ		1		1			1			3
計		6	1 2	5	1 5 (1)	3	1	1	1	2	4 6 (1)

注：（ ）は兼務職員で外数

○職員名簿

(平成16年3月31日現在)

職 名			氏 名				職 名	氏 名	
所 長 企 画 研 究 幹 管 理 室 長 保 健 科 学 部 長 生 活 科 学 部 長 環 境 科 学 部 長 環 境 保 全 部 長			岡 島 一 雄 和 田 七 郎 兵 衛 牧 野 義 昭 堀 川 武 夫 飯 田 英 侃 久 嶋 鉄 郎 林 隆 一 郎		生 活 科 学 部	食 品 衛 生 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	平 井 敏 之	
							主 任 研 究 員	小 木 圭 子	
							主 任 研 究 員	森 富 男	
						環 境 衛 生 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	石 田 幸 洋	
							主 任 研 究 員	田 中 博 義	
							研 究 員	田 中 宏 和	
							環 境 科 学 部	環 境 保 健 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員
主 任 研 究 員	藤 井 幸 雄								
化 学 物 質 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	松 井 利 夫							
	研 究 員	熊 谷 宏 之							
	技 師	玉 柿 励 治							
環 境 保 全 部	大 気 環 境 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	落 井 勅 一						
		主 任 研 究 員	山 口 慎 一						
		主 任 研 究 員	植 山 洋 一						
	水 質 環 境 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	宇 都 宮 高 栄						
主 任 研 究 員		坊 栄 二							
技 師		松 永 浩 美							
生 活 環 境 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	加 藤 賢 二							
	主 任 研 究 員	青 木 啓 子							
	技 師	鉾 碯 有 紀							
管 理 室	総 務 管 理 グ ル ー プ	室 長 補 佐	坂 下 力 男		環 境 科 学 部	環 境 保 全 部	大 気 環 境 研 究 グ ル ー プ	水 質 環 境 研 究 グ ル ー プ	生 活 環 境 研 究 グ ル ー プ
		主 任	山 下 博						
		主 任	細 田 清 子						
主 任		山 村 福 和							
主 事		千 秋 み ゆ き							
技 師		山 内 博 幸							
事 務 補 助 員		青 木 節 子							
事 務 補 助 員	野 邊 輝 美								
保 健 科 学 部	企 画 情 報 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	松 本 和 男		保 健 科 学 部	細 菌 研 究 グ ル ー プ	ウ イ ル ス ・ 生 化 学 研 究 グ ル ー プ		
		主 任 研 究 員	武 田 哲						
		主 任 研 究 員	山 田 克 則						
	主 任 研 究 員	佐 澤 恵 美 子							
	技 師	嶋 崎 明 宏							
	細 菌 研 究 グ ル ー プ	主 任 研 究 員	京 田 芳 人						
		主 任 研 究 員	石 畝 史						
ウ イ ル ス ・ 生 化 学 研 究 グ ル ー プ	技 師	前 田 央 子							
	総 括 研 究 員	川 畑 光 政							
主 任 研 究 員	中 村 雅 子								
	技 師	東 方 美 保							

7. 予 算 決 算

平成15年度 歳入決算書(一般会計)

科 目 款 項 目	調定済額 円	収入済額 円	未済額 円	説 明		
				節 細節	収入済額 円	未 納 額 円
使用料および手数料	932,764	932,764	0			
使 用 料	9,760	9,760	0			
民生使用料	9,760	9,760	0	社会福祉使用料	9,760	0
				行財政使用料地域福祉課	9,760	0
手 数 料	923,004	923,004	0			
衛生手数料	923,004	923,004	0	公衆衛生手数料	923,004	0
				衛環研試験検査手数料	923,004	0
諸 収 入	1,507,868	1,507,868	0			
雑 入	1,507,868	1,507,868	0			
雑 入	1,507,868	1,507,868	0	電気料個人負担金	24,808	0
				電気料地域福祉課	24,808	0
				保険料被保険者負担金	1,483,060	0
				保険料地域福祉課	1,478,557	0
				保険料健康増進課	4,503	0
合 計	2,440,632	2,440,632	0			

平成15年度 歳出決算書(一般会計)

科 目 款 項 目	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円	説 明			
				節 細節	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円
総 務 費	7,484,853	7,484,853	0				
企 画 費	7,484,853	7,484,853	0				
計画調査費	7,484,853	7,484,853	0	需用費	5,259,741	5,259,741	0
				燃料費	241,317	241,317	0
				光熱水費	4,016,178	4,016,178	0
				修繕料	1,002,246	1,002,246	0
				役務費	117,603	117,603	0
				通信運搬費	33,603	33,603	0
				手数料	84,000	84,000	0
				委託料	2,107,509	2,107,509	0
民 生 費	0	0	0				
社会福祉費	0	0	0				
社会福祉総務費	0	0	0	交際費	0	0	0
衛 生 費	313,437,153	313,437,153	0				
公衆衛生費	106,322,892	106,322,892	0				
公衆衛生総務費	6,236,146	6,236,146	0	共済費	32,146	32,146	0
				貸金	797,500	797,500	0
				旅費	46,000	46,000	0
				需用費	4,715,000	4,715,000	0
				消耗品費	4,715,000	4,715,000	0
				役務費	5,000	5,000	0
				通信運搬費	5,000	5,000	0
				委託料	640,500	640,500	0
予防費	14,720,100	14,720,100	0	貸金	330,000	330,000	0
				旅費	236,720	236,720	0
				需用費	7,971,480	7,971,480	0
				消耗品費	7,971,480	7,971,480	0
				役務費	438,000	438,000	0
				通信運搬費	438,000	438,000	0
				委託料	2,538,900	2,538,900	0
				使用料及び賃借料	105,000	105,000	0
				備品購入費	3,100,000	3,100,000	0
衛生環境研究センター	85,366,646	85,366,646	0	共済費	2,740,627	2,740,627	0
費				貸金	10,644,800	10,644,800	0
				報償費	2,893,136	2,893,136	0
				旅費	2,787,691	2,787,691	0

科 目 款 項 目	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円	説 明			
				節 細節	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円
				需用費	28,404,439	28,404,439	0
				消耗品費	7,511,069	7,511,069	0
				燃料費	1,694,336	1,694,336	0
				食糧費	6,000	6,000	0
				印刷製本費	312,807	312,807	0
				光熱水費	10,737,598	10,737,598	0
				修繕料	8,142,629	8,142,629	0
				役務費	2,287,001	2,287,001	0
				通信運搬費	910,262	910,262	0
				手数料	1,376,739	1,376,739	0
				委託料	20,042,308	20,042,308	0
				使用料及び賃借料	3,208,444	3,208,444	0
				備品購入費	11,945,000	11,945,000	0
				負担金補助及び交付金	413,200	413,200	0
環境衛生費	206,286,386	206,286,386	0				
食品衛生指導費	7,552,000	7,552,000	0	旅費	72,000	72,000	0
				需用費	7,480,000	7,480,000	0
				消耗品費	7,480,000	7,480,000	0
環境衛生指導費	6,259,000	6,259,000	0	需用費	5,104,000	5,104,000	0
				消耗品費	5,104,000	5,104,000	0
				委託料	1,155,000	1,155,000	0
公害対策費	192,475,386	192,475,386	0	賃金	11,000	11,000	0
				報償費	0	0	0
				旅費	850,360	850,360	0
				需用費	57,954,773	57,954,773	0
				消耗品費	37,267,000	37,267,000	0
				燃料費	432,000	432,000	0
				印刷製本費	36,000	36,000	0
				光熱水費	8,160,773	8,160,773	0
				修繕料	12,059,000	12,059,000	0
				役務費	1,911,004	1,911,004	0
				通信運搬費	1,853,547	1,853,547	0
				手数料	137,457	137,457	0
				委託料	46,410,805	46,410,805	0
				使用料及び賃借料	31,727,714	31,727,714	0
				工事請負費	2,356,830	2,356,830	0
				備品購入費	50,786,400	50,786,400	0
				負担金補助及び交付金	386,500	386,500	0
保健所費	46,320	46,320	0	旅費	46,320	46,320	0
保健所費	46,320	46,320	0				
医療費	781,555	781,555	0	児童手当	155,000	155,000	0
医療総務費	771,555	771,555	0	共済費	398,555	398,555	0
				需用費	218,000	218,000	0
				消耗品費	218,000	218,000	0
薬務費	10,000	10,000	0	需用費	10,000	10,000	0
				消耗品費	10,000	10,000	0
商 工 費	130,965,218	130,965,218	0				
工鉦業費	130,965,218	130,965,218	0				
中小企業振興費	130,965,218	130,965,218	0	旅費	348,640	348,640	0
				需用費	9,457,778	9,457,778	0
				消耗品費	3,684,465	3,684,465	0
				光熱水費	460,313	460,313	0
				修繕料	5,313,000	5,313,000	0
				役務費	126,000	126,000	0
				手数料	126,000	126,000	0
				使用料及び賃借料	77,000	77,000	0
				備品購入費	120,955,800	120,955,800	0
合 計	451,887,224	451,887,224	0				

8. 備品の整備状況

平成15年度に整備した備品（100万円以上）

品 名	型 式	数 量
イオンクロマトグラフ装置	日本ダイオネクス(株)製 DXi-500	1 式
クリーンベンチ	ダルトン製 PAU-1300BEG型	1 台
蛍光顕微鏡・顕微鏡デジタルカメラ	オリンパス製 BX-51-33-FLD-2/DP'	1 台
高速液体クロマトグラフ用示差屈折計	日本ウォーターズ(株)製 2414	1 台
超低温槽	レブコ製 ULT-1386-3	1 台
光触媒空気浄化装置	ヤマト科学製 SSC-50E	1 台
ガスクロマトグラフ質量分析装置	島津製作所製 GC/MS QP-2010	1 式
高速液体クロマトグラフ質量分析計	日本ウォーターズ製 ZQ2000	1 式
キャピラリー電気泳動装置	アジレント製 G1602A	1 式
蛍光X線分析装置	島津製作所製 EDX-900HS	1 式
ガスクロマトグラフ質量分析装置	サーモエレクトロン(株)製 PolarisQ	1 式
エネルギー分散型X線分析装置付き走査型電子顕微鏡	日立サイエンスシステムズ製 SEMEDXIII-N型	1 式
生物用透過型電子顕微鏡	日立ハイテクノロジー製 H7600	1 式
SARSコロナウイルス検出用リアルタイム濁度測定装置	寺崎電気産業(株)製 LA-320C	1 台

9. 研究課題評価

[外部研究評価委員会の実施]

- ・開催日時 平成15年8月28日(木) 午前10時～午後12時30分
- ・場 所 衛生環境研究センター大会議室
- ・出席者 外部委員 7名 委員名は表1に記載
オブザーバー 6名(本庁関係課)
- ・評価内容 研究課題評価(事前評価:6題、中間評価:4題、事後評価:3題)
- ・評価結果

1) 事前評価

評価対象の6課題について、下記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、いずれも住民の健康維持や環境保全に係わる重要な課題であり、社会的ニーズも高く、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとして、4課題が総合評価「A:優れている」、2課題が「B:良好・適切である」であった。

(1) 評価項目

- ①研究目的が研究センターにふさわしいか。
- ②研究内容が独創的かつ新規性を有しているか。
- ③研究目標達成のための研究計画、体制(組織、設備、予算など)および技術手法は妥当であるか。
- ④衛生および環境行政施策の推進に寄与する研究であるか。
- ⑤県民・社会的ニーズに的確に対応する研究であるか。
- ⑥費用対効果のバランスはとれているか。

(2) 課題・主な意見・対応

課 題	福井県特産品(キノコ)の生理活性成分等に関する研究
主な意見	本県の自然界から得られるキノコや改良された新品種の有効性に関する評価や周知方法をどのようにし、県特産品として市場に売り出すのか。
対 応	本県特産キノコの有用性について、栄養成分、 β -グルカンの抗腫瘍作用、抗ウイルス作用、またアンジオテンシン変換酵素阻害を指標にした血圧降下作用などで評価することが本研究の第一目的である。その周知方法については、研究成果を報告書にまとめ、行政をはじめ各種団体(健康づくり教室)などで活用してもらうことを考えている。有用なキノコが見つければ付加価値を持った県特産品として、市場に送り出すこともできる。
課 題	河川水質浄化研究事業 ―県内天然素材の水質浄化メカニズムの解明―
主な意見	木炭であれば物理吸着が主であり、表面に繁殖した生物膜による生分解、あるいは表面に触媒を保持させることによる酸化還元分解も考えられるが、県内産素材を有効利用するにはかなりオリジナルな機能を付与させることが求められる。
対 応	オリジナルな機能を付与、生物膜を意図的に生成させる工夫、吸着飽和のインディケータ機能など、一つでもよいから今までにないアイデアを出し、次のステップに飛躍したい。
課 題	ウイルス感染症の感染防御に関する研究 ―高齢者施設におけるインフルエンザワクチンの感染防御効果の検証―
主な意見	ワクチン接種による抗体価の持続性等、効果的な予防法の策定は重要と思うが、ワクチン株と違ったウイルスが流行した場合の評価はどのように行うのか。また、これまでこのような調査研究事例はなかったのか。結果のフィードバックはどのように行うのか。
対 応	ワクチン株と違ったウイルスが流行した場合は、感染の実態と抗体価の推移の関連を結びつけることは難しいが、二次刺激がなかった場合の抗体価の推移のデータは得ることができる。 ワクチンを評価する調査は多いが、長期間に渡る抗体価の測定事例やIgA抗体の測定調査はあまりない。感染があったか否かは臨床的に判断する調査が多く、ウイルス分離で正確に把握する調査はない。結果のフィードバックは、学会などでの発表は勿論であるが、身近な施設のデータとして関係者に広く知らせることができるよう方法を考えたい。

課 題	県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究 ー環境中に含まれるノーウォークウイルス遺伝子型型別法の検討ー
主な意見	月1～2回の調査で果たして予測可能なのか、定量的解析も含めて有効な方法となるよう、研究を進めていただきたい。下水処理場流入水、河川、海などウイルス汚染実態の研究事例はあるのか、遺伝子型と病態(症状や感染経路の違い)との関連性はわかっているのか。
対 応	検査処理能力の限界もあるので、とりあえずは月2回で様子を見、その結果に応じ計画を一部変更するなど柔軟に対応したい。ノーウォークウイルスについては、下水処理場流入水で、流行期の冬季にはまず検出され、それ以外の時期の検出もめずらしくない、と認識している。河川や海水からは、濃縮を重ね最も感度の高い検査法で、流行期の冬季に検出が可能になってきた、という状況である。遺伝子型と病態の関連性は、今までのところ定説となるような明確なものが少なく、今後の課題である。
課 題	志賀毒素産生性大腸菌およびサルモネラ感染症の流行予測に関する調査および散発下痢症由来大腸菌の各性状について
主な意見	下水中の細菌の動向が、どのような理由から人への広域的な散発・集団発生の事前予測に繋がるのか。これまでの結果ではどうなのか示してほしい。
対 応	0157では下水63検体から75種類のPFGE型を示す株が検出され、そのうち県内の患者由来株と分子疫学的に同じ株が、患者発生前後に15検体から9種類検出された。しかも、調査定点のある坂井郡で患者および保菌者が確認されていなくても、福井市周辺で発生した患者由来株と同じ型の株が下水から5種類(10検体)検出された。これは、坂井郡内に潜在的な患者および保菌者が相当数存在していたことを表していると思われる。 流行予測の観点からPFGE型別にこれまでの結果をみると、それぞれの最初の患者発生日よりも下水採取日が早い、もしくは同日のグループが9事例中4事例あった。このことから、下水からの検出が不顕性感染者等からの菌株をいち早くキャッチすることができる、すなわち先行指標となる可能性を持っていると思われる。さらに県内の複数の調査定点から同じPFGE型の株が検出されれば、県内における浸淫状況も把握できると思われる。
課 題	福井県における酸性雨に影響を及ぼす要因の解明に関する調査研究
主な意見	土壌への影響について、福井県の地質との関係など、他の担当研究所と協力して具体的に調査すべきでは。また、樹木について、酸性雨より酸性霧の影響が深刻との議論もあるが、酸性霧についての調査は試みていないのか。
対 応	本研究では調査地点周辺の地質については、農業試験場、総合グリーンセンターと共同で調査を実施する予定である。酸性霧中の酸性成分は植物に及ぼす影響が大きいと考えられるので、今後検討していきたい。

2) 中間評価

評価対象の4題について、下記の評価項目に従い意見および評価を受けた。その結果、内容、方向性など概ね順調に経過しているとして、3課題が「A：優れている」、1課題が「B：良好・適切である」との総合評価を受け、より一層の研究成果を期待された。

(1) 評価項目

- ①研究の進捗状況は適正であるか。
- ②研究の継続は妥当であるか。
- ③研究目的、内容などの変更、修正が必要であるか。
- ④研究体制(組織、設備、経費など)は適正であるか。

(2) 課題・主な意見・対応

課 題	化学物質対策調査研究事業 ーダイオキシン類の環境中の挙動解明に関する研究ー
主な意見	ある地域の試料水に新しい異性体パターンが見られたことは非常に興味深く、今後、その原因解明(作業過程と関連づけて)に取り組んでいただきたい。また、こういった有効な知見を得るためにも、精度管理に加え、他の試験研究機関との間で共通試料を用いたクロスチェックなど、研修を充実させ、優れた分析技術の維持に努めていただきたい。

対 応	原因究明については、平成15年度から一部取り組みを始めており、3年計画終了後の17年度から本格的に生成（排出）機構の解明にかかる研究としてテーマを設定できないか検討中である。他の試験研究機関とのクロスチェックについては、毎年環境省が実施している統一精度管理調査に参加するなど外部精度管理の充実も図っていく予定である。 （平成15年度から統一精度管理調査に参加、9月から共通土壌試料を分析中）
課 題	自動車排ガス中多環芳香族炭化水素等の環境への影響について （福井・岐阜・三重・滋賀四県連携事業）
主な意見	環境への影響というのであれば、健康影響は別にしても、浮遊粒子状物質中の濃度測定だけでなく、降下物質による付近の土壌の汚染、例えば道路上の土砂、道路付近の保育園・幼稚園の砂場などへの沈着量についても調査対象に加えるべきでなかったのか。また、他県との連携により、具体的にはこういった役割分担を行い、どのようなメリットがあったのか。
対 応	本共同研究は多環芳香族炭化水素を微小粒子と粗大粒子に分けて実施したものであり、ベンゾ[<i>a</i>]ピレン以外の成分については調査例が極めて少ない。四県連携により、三重県では他県で測定できないニトロピレンを測定した。また、岐阜県では道路端土壌中の多環芳香族炭化水素も調査するなど、同時期に四県が調査を行うことにより一県だけでは得られない広い範囲のデータが得られ、多環芳香族炭化水素に関する挙動がよりとらえられると考えている。
課 題	ブロードバンド時代の環境情報システムに関する研究
主な意見	新しい情報技術を積極的に取り入れていこうとする意欲は評価できる。PRTR関係の情報を使い、特定物質の大気汚染シミュレーションを行うなどの取り組みは考えていないのか。また、地図データを利用する上で、著作権の問題はないのか。
対 応	シミュレーションについては、具体的な依頼・要望がないため、現在のところ考えていない。著作権については、国土地理院が発行している地図を使用しているが、国土地理院に申請して承認番号等をホームページに表示することで対応できる。
課 題	アオコ対策技術の研究
主な意見	アオコ対策として、水流の発生や超音波等を用いた物理的処理の他県での研究事例はどのようなか。また、魚類等の生態系への影響を十分調査する必要がある。また、新しい工夫として2方法の有効性が検討されているが、まだ有効性は検証されていないようであるので、条件を変えて検討されたい。
対 応	超音波等の実験については、筑波大学応用生物化学の松村正利先生が千波湖（水戸市）で実験を行っている。千波湖では、ミクロキスティスを優占種とする対策であり、良い評価も得られている。水流器の実験は、奈良県で小さな池で実施しているが、水月湖のような大きな湖沼での実験は例がない。生態系への影響については、アオコ対策の調査に併せて魚類等の調査も実施しており、異常が無いことを確認している。 超音波の周波数および出力を変更して諸条件の把握や、空芯菜等の植栽による窒素・リンの吸収（系外除去）を行うとともに、遮光効果や根に付着した微生物等の浄化による相乗効果についても把握したい。

3) 事後評価

評価対象の3題について、下記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、それぞれ重要な課題に取り組み、各種の解析・評価を実施し、初期の目標を概ね達成したとして、総合評価は全て「B：良好・適切である」であった。その上で、もっと行政に働きかけるような研究の発展を目指して欲しいなどの意見もあった。

(1) 評価項目

- ①研究目的、内容は達成されたか。
- ②研究成果は今後の研究への発展性があるか。
- ③行政施策に活用され、貢献しているか。
- ④県民や社会ニーズを適切に反映しているか。

(2) 主な意見と対応

課 題	生活環境と人の健康に関するプロジェクト特別調査研究 ー食品中抗酸化性因子の摂取状況とがんリスクとの関係ー
主な意見	勝山ミズナの摂取前と摂取中の8-OHdGを比較しているが、対象者が通常食として抗酸化性因子を多く含む農産物を摂取していることも考えられるので、アンケート調査項目で摂取食品の把握もできると良かったと思う。また、県民などへのPR方法を更に検討するとともに、勝山ミズナは季節物であり、毎日の摂取は難しいと思うので、勝山ミズナ以外の抗酸化性因子を多く含む県産農産物を組み合わせた献立資料等の周知も必要と思う。
対 応	アンケート調査項目に食品摂取頻度調査があり、果物9種類、野菜19種類について通常食の把握をしており、それを基にすると野菜や果物を通常多く摂取している人は、勝山みずなを追加食しても8-OHdGの低下は少なかった。勝山みずなは季節物であるが、冷凍パック品やふりかけとして年中商品化をされており、毎日の摂取は不可能ではないと思われる。市販されている抗酸化食品を材料にしたメニュー本を参考に県産農産物を利用した献立資料の作成は栄養分野で可能と思われるので協力したい。
課 題	食品中の残留農薬分析に関する研究
主な意見	農薬については、LC-MSも含めGC-MS以外の分析法の検討も試みるとよいのではないかと。前処理はGPCが標準であるが、例えば超臨界流体抽出とか、様々な手法が開発・報告されているので、関連情報を収集し、新しい技術の導入を積極的に進めると良いと思う。また、残留農薬の多い食品が見ついたら警告する体制作りが必要と思う。
対 応	LC-MSについては検討したいと考えているが、機器が整備されていないので、現在のところできない。新しい機器を用いた分析法が紹介されているが、高額な機器の導入が必要な場合が多い。そのなかで、今回検討したミニカラム法は、ミニカラムの単価は高いが、現状の機器で行えるというメリットがある。
課 題	水銀アレルギーと水銀暴露量との関連
主な意見	歯科用水銀アマルガムの人体への影響については、米国規制等や昨年国会に質問書が提出されているが、同様な研究事例もあると思うがどうか。また、調査対象者を大学生のみとしている理由は何か、水銀アレルギーと年齢、暴露年数との関連性はどのようなか。
対 応	歯科用水銀アマルガムにより口内炎等が引き起こされる症例や、アマルガムの除去によって皮膚炎が緩和されるといった研究報告があるが、許容量を設定するまでの関連性の解明にはいたっていない。調査対象者を大学生のみとしたのは、生活環境や生活習慣が比較的均一で、水銀暴露が少ないと考えられるからである。また、年齢との関連は見られなかった。暴露年数については調べていない。

表1 外部評価（研究評価、機関評価）委員会

委員名	所 属	研究評価委員	機関評価委員
糸川 嘉則	福井県立大学看護福祉学部長	◎	◎
木村 吉延	福井医科大学教授	○	○
日下 幸則	福井医科大学教授	○	○
中田 隆二	福井大学教育地域科学部助教授	○	○
広石 伸吾	福井県立大学生物資源学部教授	○	○
竹内 誠司	福井健康福祉センター所長	○	○
鳥山 房男	福井県医師会理事	○	○

◎；委員長

10. 行事記録

1 学会等への参加

北東アジア地域環境協力推進協議会	15. 4. 15	東京都	1名
日本感染症学会	15. 4. 16～19	福岡市	2名
日本食品衛生学会学術講演会	15. 5. 14～15	東京都	1名
全国水道研究発表会	15. 5. 14～16	名古屋市	1名
地衛研全国協議会東海北陸支部総会	15. 5. 23	岐阜市	2名
日本環境変異原学会公開シンポジウム	15. 5. 31	東京都	1名
地衛研全国協議会臨時総会	15. 6. 4～6	東京都	2名
環境化学討論会	15. 6. 24	新潟市	1名
腸管出血性大腸菌感染症シンポジウム	15. 6. 27～28	奈良市	1名
島津水質セミナー	15. 6. 27	金沢市	1名
北陸三県環境研究所長会議	15. 7. 4	能登町	2名
衛生微生物技術協議会研究会	15. 7. 9～11	福岡市	2名
近畿東海北陸酸性雨講演会・情報交換会	15. 7. 24～25	岐阜市	1名
地衛研全国協議会理事会・総務委員会	15. 7. 29	さいたま市	1名
全環研協議会東海近畿北陸支部総会	15. 9. 11～12	神戸市	2名
地衛研全国協議会理事会・総務委員会	15. 9. 19	さいたま市	1名
地衛研全国協議会東海北陸支部環境保健部会	15. 9. 25～26	三重県狐野町	2名
日本食品微生物学会学術総会	15. 10. 1～3	岡山市	1名
日本気象学会秋季大会	15. 10. 15～17	仙台市	1名
地衛研全国協議会理事会・総務委員会・臨時総会	15. 10. 21	京都市	1名
廃棄物学会研究発表会	15. 10. 21～23	つくば市	1名
日本公衆衛生学会総会	15. 10. 22～24	京都市	2名
日本ウイルス学会学術集会・総会	15. 10. 27～29	仙台市	1名
日本食品衛生学会学術講演会	15. 10. 29～31	盛岡市	1名
環境保全・公害防止研究発表会	15. 10. 30～11. 1	徳島市	1名
北陸公衆衛生学会	15. 10. 31	金沢市	2名
北東アジア地域国際環境シンポジウム	15. 11. 3～7	新潟市	1名
日本水環境学会セミナー	15. 11. 5	東京都	1名
全国衛生化学技術協議会年会	15. 11. 13～14	和歌山市	2名
地域保健全国大会	15. 11. 20～21	岡山市	1名
地域保健のためのインターネット研究会	15. 11. 27～28	東京都	1名
環境ホルモン学会、内分泌攪乱化学物質に関する国際シンポジウム	15. 12. 2～5	仙台市	1名
全環研協議会東海近畿北陸支部廃棄物専門部会	15. 12. 4～5	大阪市	2名
全環研協議会総会	16. 1. 20～21	東京都	2名
地衛研全国協議会東海北陸支部衛生化学部会	16. 2. 5～6	名古屋市	3名
全環研協議会東海近畿北陸支部研究会	16. 2. 5～6	和歌山市	3名
全環研協議会近畿ブロック有害化学物質部会	16. 2. 13	京都市	1名
全国環境研究所交流シンポジウム	16. 2. 18～19	つくば市	2名
環境測定分析統一制度ブロック会議	16. 2. 19	名古屋市	1名
地衛研全国協議会東海北陸支部細菌部会	16. 2. 19～20	金沢市	3名
酸性雨調査研究連絡会議東京講演会	16. 3. 4～5	つくば市	1名
腸管出血性大腸菌感染症シンポジウム、感染症腸炎研究会	16. 3. 5～6	東京都	1名
地域保健総合推進事業発表会	16. 3. 9～10	東京都	1名
地衛研全国協議会東海北陸支部ウイルス部会	16. 3. 11～12	富山市	2名
北陸三県環境技術者研究協議会担当者会議	16. 3. 17	金沢市	3名
日本衛生学会総会	16. 3. 24～26	東京都	1名

2 研修への参加

SARSに関する技術講習会	15. 5. 6	東京都	1名
環境ホルモン研修	15. 6. 8～20	所沢市	1名
キノコの生理活性成分分析等に関する技術研修	15. 7. 29～30	東京都	1名
ジフテリア抗体測定研修会	15. 8. 3～4	東京都	1名
SSCP解析に関する研修会	15. 8. 7～8	名古屋市	1名
全国食品衛生監視員研修会	15. 10. 31～11. 1	東京都	1名
GC/MSユーザーフォーラム	15. 11. 5	大阪市	1名
希少感染症診断技術研修会	16. 2. 8～10	東京都	2名
蛍光X線分析装置講習会	16. 2. 19～20	京都市	1名
健康危機管理保健所長等研修会	16. 2. 22～25	東京都	1名
花粉量調査の研修	16. 3. 10	名古屋市	1名
花粉量調査の研修	16. 3. 18～19	大津市	1名
アレルギー特別調査研究統計ソフト研修	16. 3. 23～24	東京都	1名

3 所内研究発表会

衛生環境研究センター・原子力環境監視センター・食肉衛生検査所の第32回合同研究発表会

日 時：平成16年2月16日（月）

場 所：衛生環境研究センター 環境中央監視局2階大会議室

発表演題：(1)水生昆虫生息調査について	松永 浩美
(2)サルモネラ食中毒由来と散発患者由来株との比較	前田 央子
(3)PCR-RELP法によるアデノウイルスの検出	中村 雅子
(4)食品・母乳中のダイオキシン類濃度調査結果	藤井 幸雄
(5)敦賀市民間最終処分場に係る水質の現状	田中 宏和
(6)食品中の残留農薬分析について	小木 圭子
(7)12年ぶりの光化学スモッグ注意報発令に係る要因について	山田 克則